

# 2 太田こうじ 期目の政策提言と実績

一部ご紹介

## 議会改革

奈良市議会の議会制度における見直しを行い、論点・争点を抽出し、決定する議会改革推進特別委員会委員長に2019年6月より就任させていただきました。この間、各会派から論点を抽出いただき、実現した項目をご紹介します。

### 議会BCPの策定

BCPとは事業継続計画(Business Continuity Plan)を指します。災害時に企業が重要な業務が継続できる方策を用意し、いち早く通常業務が出来るように体制づくりを整えるための計画です。近年では自治体においても市役所と共に市議会でBCPを策定する動きが広まっています(奈良市は2019年4月策定)。委員会に設けた作業部会を中心に災害時における議員の役割等について議論を重ね、奈良市議会業務継続計画の策定に向けて議論を続けています。

(2021年3月定例会に上程予定)

### 議会文書のペーパーレス化

議会開会中ならびに閉会中に議員へ送付される文書をメールでのデータ送付によりペーパーレス化出来ないか、順次作業を進めてまいりました。その結果、2019年9月～2020年9月で議会送付文書として約4万枚の紙削減が実現しました。

### 奈良市議会基本条例の一部改正

2013年に議会に関する基本的事項を定める奈良市議会基本条例が成立しましたが、年数が経過し実状に見合った内容への見直しが求められるため、作業部会を複数回重ね、条例改正が実現しました。

(2020年12月定例会で議決)



## 子育て世代への施策

### 液体ミルクの導入

万が一の災害に備え、市では毛布や簡易トイレ、非常食などの備蓄を進めています。そのなかで、これまで乳幼児が災害時に必要としているミルクについては、粉ミルクが主体でありましたが、液体ミルクは災害時に必要とされるお湯やお水が必要なく、導入のメリットが考えられます。同提案は、翌年度予算化されました。

(2019年9月定例会で提案、2020年度予算で導入)



### 不妊治療への助成

子どもを産みたくとも産めない、いわゆる不妊治療については自治体によって補助条件に差があります。奈良市では国基準の夫婦の世帯所得で730万円未満が条件等のもとで補助が実施されています。本市に定住人口の増加を図る意味でも子供の産みやすい、育てやすい街を目指すべきとして、所得制限の緩和を定例会で提案しました。奈良市では実現していませんが、菅政権の目玉政策のひとつとして2022年4月から所得制限の撤廃のほか、保険適用が開始されます。

(2019年3月定例会で提案、2022年度より政府実施)



## 見える化と道路施策

### 道路陥没をスマホで通告が可能へ

市道の穴ぼこの状況が目立ち、いち早い道路修繕が求められるなかで、道路の凹凸による損傷をいち早く市民が行政に対して報告、そしてまた対処をしていただくためのアプリケーションの開発を担当部局に対してその必要性を求めてきました。その結果、「奈良市道路損傷等通報システム」を2020年7月1日より運用開始されています。

(その後、奈良市地図情報公開サイトに集約) (2018年5月建設企業委員会で質疑)



奈良市地図情報公開  
<https://naracity.geocloud.jp/>

道路や街路灯の不具合をスマホで通報!



### 未利用の市有土地を公表へ

2017年にあやめ池北の奈良市市有地売却の際に、官公庁オークションによって売却され、葬儀業者が落札。地域住民から売却経過の説明会が長らく行われてこなかったことなどを受けて(2019年に説明会が開催)、土地売却のあり方が大きく問われてきました。

2011年以降、9年間で約45億もの遊休資産が売却され、市の財源へ充当されてきました。財源確保として必要ではありますが、地域住民の意思や理解が抜けた状態での売却は上記のような問題を再び引き起こしかねません。

2017年12月定例会をはじめ幾度となく、未利用の市有土地は公開されるべきで、民間事業者や地域と共にホームページ上で情報提供することを求めてきました。

その結果、2019年3月より「未利用公有財産の情報提供」として共有されています。

### 私道整備事業補助制度が開始

奈良市では公道と同じように使われている私道が多数存在しますが、地域の方が舗装の補修工事などを行う場合に、その補助の必要性があることを指摘して参りました。

(2017年3月定例会で質問)

2017年度以降、市が工事費の一部(5割から9割)を補助する「私道整備事業補助金交付制度」や「私道の整備に伴う原材料支給制度」が運用されていますが、さらなる私道整備の利便性に向けて取り組んでまいります。

## 新型コロナウイルス感染症への経済対策

2020年に入って全世界に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症対応として政府は地方創生臨時交付金を各自治体へ交付決定しています。その活用策として、自民党会派では2度にわたって予算要望を行ってまいりました。そのなかでも私自身が会派要望のなかで提案させていただいた実現項目を紹介いたします。

### 4月28日以降の新生児にも特別給付金が対象へ

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化するなか、政府は特別定額給付金として国民一人当たり10万円を給付しました。その基準日は4月27日現在に各自治体の住民登録者であることでした。SNSで私に寄せられた意見は、4月27日以降に誕生した新生児にも給付をとの要望でした。コロナ影響下での子育て世帯への経済負担を考えれば、この声を届けることは必要と考え市長要望の結果、約2300人を想定した2020年度新生児への給付が実現しました。



### プレミアム商品券の対象を全世帯へ

第1次の同事業では子育て世帯へのプレミアム商品券の販売が開始されましたが、同世帯以外への市民へも購入できるように対象を広げべきとその後、会派要望を続けてきました。結果、第2次の同商品券の販売対象者は全世帯へと拡大されることとなりました。

### 文化・芸術・スポーツ活動への支援

市内に拠点をおいて活動する文化芸術活動(音楽、演劇、美術、舞踊・舞踏、伝統芸能等)に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小を余儀なくされた文化芸術活動の再開・継続のため、「新しい生活様式」に対応した文化・芸術プログラム実施に係る経費を支援し、市民が文化芸術に触れる機会を提供すること。

(2020年9月定例会で上限200万円/事業者・団体として実現)

また市内でプロスポーツ活動を行う団体に対して支援を要望しました。(2020年9月定例会でバンビジャス奈良(B2リーグ)/奈良クラブ(JFL)800万円へ支援が実現。本市に拠点を置くスポーツチームのゲーム観戦機会を増やすため、ホームゲームの地上波、ケーブルテレビによる放送を行う。)

